2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社　久世	上場取引所	東
コード番号	2708	URL	https://www.kuze.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）久世　真也	
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）井出　譲二	(TEL) 03(3987)0018
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（動画配信を予定しております ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	35,880	△0.7	749	△24.0	840	△21.2	550	△22.5
2026年３月期中間期	36,139	8.1	986	33.8	1,066	22.4	710	△20.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　566百万円（△22.7%）　2026年３月期中間期　733百万円（△5.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	118.95	―
2026年３月期中間期	153.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	25,035	10,024	40.0
2026年３月期	24,722	9,665	39.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,024百万円　2026年３月期　9,665百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	45.00	45.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	75,000	2.0	2,000	△9.1	2,100	△10.7	1,400	△20.4	302.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,626,327株	2026年３月期	4,626,327株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	73株	2026年３月期	51株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,626,267株	2026年３月期中間期	4,626,276株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等) …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇が続くなか、個人消費への影響が懸念されるとともに、中東情勢の悪化に伴う原油・エネルギー価格の変動が、企業の調達コストや収益環境に影響を及ぼしました。また、台風や大雨等の自然災害によるインフラへの影響が経済活動にも影響を与え、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場においては、行楽需要や観光需要等が下支え要因となる一方、物価上昇による消費者の節約志向がみられ、客数や利用頻度の動向は業態によって異なる状況となりました。また、食材価格や人件費等の上昇に加え、人材確保に向けた対応も必要となるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。こうした環境のもと、外食・中食業界においては、商品力の強化や販売促進策の展開、適切な価格設定及び業務効率化等を通じた収益力の確保が重要な経営課題となっています。

当社グループはこのような状況のなか、「事業モデルの変革」をテーマとして、中期経営計画第２フェーズの重点取組項目を進めてまいりました。９月８日・９日に開催した展示会「FOODSERVICE SOLUTION 2026 ～AUTUMN & WINTER～」では、外食産業を取り巻く５つの課題「人口減少・人手不足」「コスト上昇」「不安定調達」「価値向上」「社会貢献」に対し、お客様の収益改善やオペレーション改善をサポートする商品・情報をご提供しました。前期より取引を拡大したお客様が多かったものの、主要なお客様に対する売上高が減少したため、全体として売上高は微減となりました。売上総利益は新商品や高付加価値商品の拡販によって増加し、利益率も向上しました。販管費に関しては、物流品質・生産性向上のために物流拠点の再整備を推進したことから、物流費が増加しております。また、生鮮中心のグループ会社がキャパシティー拡充のために移転し、諸経費を計上いたしました。

こうした結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は358億80百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は７億49百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は８億40百万円(前年同期比21.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は５億50百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおいては、主要なお客様との取引の影響によって売上高が減少し、物流拠点の再整備等によって費用が増加しました。その結果、売上高は325億98百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は10億39百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおいては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。既存のお客様との取引が堅調に推移したほか、工場の生産性向上と高付加価値商品の販売強化が収益に寄与しました。その結果、売上高は32億10百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は３億64百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ３億12百万円増加し、250億35百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が６億８百万円減少し、現金及び預金が２億14百万円、商品及び製品が４億56百万円、原材料及び貯蔵品が１億53百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、150億10百万円となりました。これは主として買掛金が１億66百万円、短期借入金が２億50百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金が１億円、長期借入金が２億25百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ３億58百万円増加し、100億24百万円となりました。これは主として利益剰余金が３億42百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末39.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同中間連結会計期間と比較して１億93百万円増加し、45億48百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して２億90百万円減少し、７億76百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益が８億49百万円、減価償却費が１億89百万円、売上債権減少額が６億42百万円であったことに対し、棚卸資産の増加額が６億17百万円、法人税等の支払額が３億26百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して１億90百万円増加し、２億68百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が２億61百万円あったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して36百万円減少し、２億91百万円の支出となりました。これは短期借入金の増加が２億50百万円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が３億25百万円、配当金の支払額が２億７百万円であったことが主たる要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想は、2026年５月15日に公表いたしました予想を据え置いております。当第２四半期連結累計期間の業績を踏まえて通期の業績予想を精査し、今後、見通しが明らかになった時点で適時開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	4,549
受取手形及び売掛金	8,081	7,472
商品及び製品	3,523	3,980
原材料及び貯蔵品	609	762
その他	667	647
貸倒引当金	△85	△78
流動資産合計	17,131	17,333
固定資産		
有形固定資産	3,073	3,173
無形固定資産	294	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,976	2,012
その他	2,537	2,469
貸倒引当金	△290	△255
投資その他の資産合計	4,223	4,226
固定資産合計	7,591	7,701
資産合計	24,722	25,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,082	10,249
短期借入金	―	250
1年内返済予定の長期借入金	650	550
未払金	1,234	1,184
未払法人税等	334	256
賞与引当金	356	332
その他	462	436
流動負債合計	13,121	13,259
固定負債		
長期借入金	1,050	825
繰延税金負債	267	304
役員退職慰労引当金	244	214
退職給付に係る負債	229	238
資産除去債務	102	136
その他	41	32
固定負債合計	1,935	1,751
負債合計	15,057	15,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	7,742	8,084
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,842	9,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	908
繰延ヘッジ損益	―	△1
為替換算調整勘定	△70	△76
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	823	839
純資産合計	9,665	10,024
負債純資産合計	24,722	25,035

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	36,139	35,880
売上原価	27,693	27,253
売上総利益	8,445	8,627
販売費及び一般管理費	7,459	7,877
営業利益	986	749
営業外収益		
受取事務手数料	42	40
受取配当金	16	19
為替差益	3	－
持分法による投資利益	6	7
その他	27	45
営業外収益合計	96	113
営業外費用		
支払利息	13	15
支払手数料	3	3
その他	0	3
営業外費用合計	16	21
経常利益	1,066	840
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	5	9
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,070	849
法人税、住民税及び事業税	355	250
法人税等調整額	4	48
法人税等合計	360	299
中間純利益	710	550
親会社株主に帰属する中間純利益	710	550

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	710	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	26
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△16	△6
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	22	16
中間包括利益	733	566
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	733	566
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,070	849
減価償却費	177	189
固定資産売却益	△0	－
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△41
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	△30
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	13	15
持分法による投資損益（△は益）	△6	△7
売上債権の増減額（△は増加）	25	642
棚卸資産の増減額（△は増加）	△603	△617
その他の資産の増減額（△は増加）	△56	3
仕入債務の増減額（△は減少）	1,053	170
その他の負債の増減額（△は減少）	12	△31
小計	1,675	1,092
利息及び配当金の受取額	17	25
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△613	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△261
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△180	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	15
非連結子会社への出資による支出	△50	－
貸付けによる支出	△80	－
その他	△52	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	250
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△558	△325
リース債務の返済による支出	△3	△9
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△193	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	345	214
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	4,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,354	4,548

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,978	3,085	36,063	75	36,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	－	6	67	74
計	32,985	3,085	36,070	142	36,213
セグメント利益	1,302	316	1,618	29	1,648

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,618
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△661
中間連結損益計算書の営業利益	986

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,590	3,210	35,801	79	35,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	－	7	29	37
計	32,598	3,210	35,808	109	35,917
セグメント利益又は損失(△)	1,039	364	1,403	△8	1,394

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	1,403
「その他」の区分の損失	△8
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△660
中間連結損益計算書の営業利益	749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。